

第3次鳥栖市行政改革実施計画第2次改訂版 進捗状況 一覧表(平成19年度)

笑顔あふれる市役所づくり

(1) 行政サービスの向上

窓口サービスの改善

A : 計画どおりの進捗
B : 概ね計画どおりの進捗
C : 計画より、やや遅れている
D : 計画より、遅れている

A : 現状維持(現進捗を維持し、確実に進めること)
B : 進行強化(手法等を見直し、進行強化に努めること)
C : 見直し(計画を達成できない原因を特定し、手法・工程などを改め、進行強化を図ること)

番号	取組項目 (取組内容)	平成19年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課 (責任者)
	窓口サービスの充実 休日・時間外対応の検討 時差出勤制度の運用 各種申請書様式等の見直し 目標値：H21までに最適な窓口サービスの方向性を確立します。	窓口サービスの充実について、優先順位の確立。 休日・時間外対応についての市民ニーズ調査を実施、関連協議実施。	優先的に、休日・時間外対応の検討を実施。 1~2月、窓口アンケート調査実施。 関係部署との協議。	B	アンケート調査結果を踏まえ、方針を決定実施。	A 市民の方々の利便度が向上するよう、取組を推進するとともに、申請書様式の見直しに速やかに着手すること。	総務課 大石 哲信
	図書館窓口の改善 平日開館時間の延長 年間休館日数削減 目標値：H20までに最適な窓口サービスの方向性を確立します。	平日開館時間の延長の検討・試行。 試行に伴う市民満足度調査の実施。 年間休館日数の削減。	H19.11月から平日19:00までに開館時間延長。(試行期間1年間) アンケート調査実施。 年間休館日数の削減について検討。	A	平日開館時間延長の本格実施についての体制の検討。	A 市民の方々の利便度が向上するよう、取組を推進すること。	文化芸術振興課 伊藤 芳明

電子自治体の推進

番号	取組項目 (取組内容)	平成19年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課 (責任者)
	公共施設管理の電子化 目標値：H21に施設予約システムの導入を図ります。	公共施設予約システム導入に向けた協議実施。 システムの方向性確立に向け再検討。	システムの有効性、課題、費用対効果等について課内協議。事例検証実施。	C	システム構築に向けた再検討の実施。	B 有効性、課題、費用対効果等について十分議論して、取組を推進すること。	情報管理課 園木 一博
	財務会計システムの再構築 目標値：H19に財務会計システムの最適化を図ります。	新システムの構築・運用。 新システムの操作研修実施。 新システムの最終調整。	4~8月、システムを構築。 9月から順次操作研修を実施。 11月の当初予算要求から導入。	A	本取組は本年度で終了 *目的達成のため	終了 新システムの安定稼働に努めること。	
	電子決裁システムの導入 目標値：H21から電子決裁システムを導入します。	電子決裁基盤の構築、運用検討。 文書事務関連の条例等の見直し。	電子決裁基盤の構築、運用検討。	C	システムの方向性確立に向けた再検討の実施。	B システムの確立等について、十分検討して、電子決裁導入に向け、取組を推進すること。	

(2) 行政活動の改善

行政活動の効率的推進(集中 - 「事務・事業の再編・整理、廃止・統合」)

民間活力の活用(集中 - 「民間委託等の推進」)

番号	取組項目 (取組内容)	平成19年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課 (責任者)
	行政評価システムの充実 目標値：H20に施策評価のシステムを構築します。	H18評価の実施、現評価制度の抜本的見直し。(総計、予算編成との整合性) 今後の評価制度について検討。(施策評価等) 市民満足度調査結果の活用検討。	H18評価の整理・公表。施策評価に向けた課内協議実施。 総計、予算、市民満足度調査と連動した評価制度への転換。H19評価を新制度で着手。	B	評価結果、市民満足度調査結果の政策・予算方針への反映の方法。	A 評価結果を政策・予算に有効活用すること。施策評価システムの構築に向け、取組を推進すること。	総合政策課 西山 八郎

職員分権推進の検討 目標値：H19までに職員分権のあり方について（専決処分の見直し等）検証します。	権限のスリム化、フラット化、スピード化についての検証。 庁内分権を進める方向性の検証。	市長・副市長の専決事項件数の調査を実施。 庁内分権について、課内協議実施。	C	組織機構見直しに併せた庁内分権の検討	B 組織の見直しに併せて、推進すること。	総務課 大石哲信
指定管理者制度の活用 目標値：指定管理施設以外について検証を行い、H20までに制度の拡充を行います。	所管課との連携会議にて、制度拡充の検討。 H21年度公募に向けた検討組織設置。	5、6月連携会議開催。11月公募施設の選定について協議を行う検討委員会設置、協議実施（3回）	B	H21年度公募に向けた具体的協議が必要。	A 十分に議論し、取組を確実に推進すること。	総合政策課 西山八郎
民間活力の活用の検証 目標値：H19までに民間活力の活用について指針の作成を行います。	民間活用指針の策定検討部会設置。 民間活用指針策定・周知。	指針案について検討。 検討部会の設置まで進んでいない。	D	H20年度中の指針制定が必要。	C 民間活力の活用について、十分議論し、方向性を確立すること。	

公共工事のコスト縮減

番号	取組項目 (取組内容)	平成19年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課 (責任者)
	「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」の推進 目標値：毎年10%のコスト縮減を目指します。	施策の実施による総合的・効果的なコスト縮減。	H19縮減率16.9%、縮減額407,631千円	A	特になし	A 引き続き、取組を推進すること。	契約管財課
	電子入札制度の導入の検討 目標値：H20までに電子入札制度について整理します。	制度導入の調査・研究	H19.3設置「県内都市入札・契約制度改革検討部会」における「電子コアシステム」等の共同利用協議。 9月以降、郵便入札を試行。	B	委員会で共同利用について検討。	A 取組を確実に推進すること	佐藤純雄

外郭団体等の見直し（集中 - 「第三セクターの見直し」）

番号	取組項目 (取組内容)	平成19年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課 (責任者)
	外郭団体等の見直し 目標値：H19までに外郭団体等に関する方針を整理します。	見直し指針の策定。外部評価委員会設置、開催。委員会からの提言を受けた改革プラン策定。	7月基本指針策定。8月外部の検討委員会を設置。2月、委員会から提言收受。	B	改革プラン策定及び実施。	A 取組を確実に推進すること。	総合政策課 西山八郎

公営企業の経営健全化（集中 - 「地方公営企業の経営健全化」）

番号	取組項目 (取組内容)	平成19年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課
	公営企業の経営健全化 目標値：水道事業は現行の料金体系を維持しつつ、5年間で8億円の地方債残高を削減します。<H17 43億円 H21 35億円>	起債に頼らない建設改良事業の施工。 減債積立金及び建設改良積立金の充実。	H18 利益剰余金の処分 5千万円を建設改良積立金に、約8千5百万円を減債積立金に積みためた。 H19 末起債残高38.6億円。H19 末建設改良積立金額の累計1.5億円	A	新たな起債を行わず、事業推進。	A 引き続き事業の効率的で安定した経営に努めること。	上下水道局 轟木政信

活力あふれる市役所づくり

(1) 財源の効率的・効果的執行

自主財源の確保 (集中 - 「経費節減等の財政効果」)

番号	取組項目 (取組内容)	平成 19 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課
	市税等の徴収率の向上 目標値：市税は、H21 までに 98.7% <現年度分> の徴収率を目指します。 目標値：国民健康保険税は、H21 までに 93.7% <現年度分> の徴収率を目指します。	不動産公売の検討、インターネット公売の実施と検証。 市税初期滞納者への納税催告の強化。	5 月、12 月、3 月にインターネット公売実施。 H19 末徴収率 市税 98.4% (前年同時期 98.6%) 〔国税 90.7% (前年同時期 90.1%)〕。	B	動産、不動産公売制度の活用推進。	A 公平性の確保のため、引き続き徴収率の向上に努めること。	税務課 西村良一
	使用料・手数料等の受益と負担についての検討 目標値：H19 から順次見直しを実施します。	改定の必要な項目について検証を行い、 H20 以降の見直しを実施。	必要な事項についての内部検証実施。	C	状況の変化を勘案した見直しが必要である。	B 受益と負担について、慎重に議論し、取組を推進すること。	財政課 八坂利男
	定住促進対策事業の推進 目標値：H19 中に定住促進対策事業を充実・拡大します。	取組について、意見交換会を実施。 パンフレット作成。 次の取組の検討。	前年度の取組について検証し、今年度のパンフレット作製に反映。3 月、パンフレット作製、配布。次の取組の検討を実施。	A	本取組は本年度で終了 * 目的達成のため	終了	総合政策課 西山八郎
	企業誘致の推進 目標値：H21 までに過去 5 年間に上回る企業誘致を推進します。	グリーン・ロジスティクス・パーク鳥栖分譲に伴う企業誘致活動の推進。	H19.6 月プリヂストン、8 月ティ・アイ・エス、10 月藤本物産、11 月寺松物流、日立物流、興和、H20.1 月コマーシャル・アールイー、2 月西原商会九州、日本レップ、3 月プロロジス、東京高速陸運、村里運輸、白銅計 13 社 (約 250 名の雇用見込み)	A	特になし	A 更なる企業誘致の推進に努めること。	商工振興課 野下政信
	公有財産の払下げ及び利活用の促進 目標値：各市有地の利活用等の促進	未利用地検討委員会での検討を実施。	4 回の委員会を開催し、4 件について方針決定。	B	特になし	B 確実に取組を推進すること。	契約管財課 佐藤純雄

経常経費の節減等 (集中 - 「経費節減等の財政効果」)

番号	取組項目 (取組内容)	平成 19 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課
	地方債残高の削減 目標値：5 年間で 35 億円の地方債残高を削減します。 <H17 257 億円 H21 222 億円>	起債借り入れの抑制	3 月末の起債残高 235.8 億円 (21.2 億円の減)	A	特になし	A 引き続き地方債残高の削減に努めること。	財政課
	連結バランスシートの策定 目標値：H20 までに連結バランスシートを策定します。	連結バランスシートの検証及び試行	公会計制度改革に伴う研修参加。 連結バランスシートの検証実施。	B	関係部署との連携を図り、 H19 年度決算で試行、H20 年度決算から本格実施。	A 関係部署と連携を図り、取組を行なうこと。	八坂利男
	旅費支給方法の見直し 目標値：H19 中に旅費支給方法の見直しについて整理を行います。	旅費支給見直し案の検討、確定	航空賃等の旅費の支給見直しの方針を決定。	A	日当の調査研究が必要。	A 更に、旅費の支給について見直しを行い、効率的な仕組みを検討すること。	総務課
	市役所エコ・オフィスの推進 目標値：H19 より目標数値等を設定した新エコオフィスを実施します。	実施内容、実施方法を見直し、エコ・オフィス計画を策定、実施。	検討委員会等で協議し、エコ・オフィス計画を策定。7 月から実施。 省エネ、リサイクル、グリーン購入等の取組実施。	A	エコ・オフィス計画の周知徹底が必要。	A 計画に確実に取組むとともに、取組の更なる創意工夫に努めること。	大石哲信

給与の適正化 (集中 - 「手当ての総点検をはじめとする給与の適正化」)

番号	取組項目 (取組内容)	平成 19 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課
	給与の適正化 目標値：給与制度・運用・水準等毎年検証を行い、公表します。	給与の適正化の検証を実施。 給与情報を公表。	5月、給与制度実態調査において検証実施。 2月、給与情報を市報及びHPで公表。	A	特になし	A 引き続き取組を推進すること。	総務課
	時間外勤務の縮減 〔代休取得制度の導入〕 目標値：H16を基準に毎年千時間の時間外縮減を図ります。	ノー残業デーの徹底、代休取得方法の検討	制度改正等の対応に伴い、2,646時間の増。(対前年比) 代休取得方法検討を実施	D	縮減方法について再検討が必要。	C 代休制度についての検討を進めるとともに、ノー残業デーの周知徹底に努めること。	大石哲信

補助金等の整理合理化

番号	取組項目 (取組内容)	平成 19 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課
	補助金等の見直しと適正化 目標値：H19までに補助金見直し交付基準を策定し、H20より補助金の整理を図ります。	見直し方針に基づき、担当課で再検討、H20当初予算に反映させる。	補助金見直し基準の精査を実施。 補助金等について一部見直し。	C	H21当初予算への反映	B 補助金等の適正化について、確実に取組を推進すること。	財政課 八坂利男

(2) 効率的行政組織の確立

組織機構の簡素・効率化

定員管理の適正化(集中 - 「定員管理の適正化」)

番号	取組項目 (取組内容)	平成 19 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課
	定員管理の適正化 目標値：H21までに20人の純減を図ります。 < H17 464人 H22 444人 >	定員管理適正化計画、事務事業の見直し等により定員適正化に努める。	H20.3 現在職員数 438人(合計26人の減)	A	事務事業に対応した適正な人員配置が必要	A 引き続き定員管理の適正化に努めること。	総務課 大石哲信

職員の意識改革・人材育成

番号	取組項目 (取組内容)	平成 19 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課
	人材育成の推進 人事交流の推進 職員研修計画の推進 勤務評定制度の活用 目標値：人材育成の推進に努めます。	人事交流の継続。 職員研修の計画的推進。 勤務評定制度の適正な活用。	久留米市、基山町との人事交流を継続。 政策形成研修、プレゼン研修等の実施。 勤務評定の実施。	A	目標管理型の行政経営が必要。	A 引き続き、効果的な研修を実施すること。勤務評定の適正な活用に努めること。	総務課 大石哲信
	成果契約システムの導入 目標値：H21までにシステムを導入します。	人事評価制度の研修実施。 庁内提案の精査とシステム化検証。	目標管理を中心に人事評価制度研修を実施。	B	部課長の目標管理制度構築が必要。	B 成果契約システムを構築し、確実に取組むこと。	
	職員の意識改革 職員提案制度の推進 行政課題職員研修の実施 目標値：職員の意識改革に努めます。	提出を促し、職員の事務・政策形成能力の向上を図る。 分析・調査対応・プレゼン等により職員の能力向上を目指す。	22件の提案について、12月に審査会開催。 佳作提案1件。 計9回の研修会を実施し、2月にプレゼン実施、3月に報告書作成。	A	積極的な提案を促す必要がある。 提言内容の具体化についての検討。	A 引き続き職員の意識改革を進める取組を推進すること。	総合政策課 西山八郎
	女性職員の登用の推進 目標値：女性職員の登用を推進します。	政策形成・能力開発研修等を実施し、女性職員の登用を推進する。	政策形成研修や政策法務研修等を実施。 課長級、課長補佐、係長への女性職員登用。	A	特になし	A 引き続き取組を推進すること。	総務課 大石哲信

交流ひろがる市役所づくり

(1) 市民参加型の行政運営

行政情報の共有化

番号	取組項目 (取組内容)	平成 19 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課
	情報提供の充実 目標値：ホームページ・CATV 等多様な媒体による情報提供機能の充実を図ります。	CATV「テレビ広報とす」のネット動画配信を実施。FM ラジオの CM 枠拡大。「テレビ広報とす」次年度計画策定。	4 月放送分から、市HPでの動画配信。(翌日以降) FM ラジオの CM 枠を週5日から7日へ拡大。「テレビ広報とす」年間放送計画案策定。	A	放送内容の充実を図る。	A 引き続き、情報提供について充実を図ること。	情報管理課
	市民との連携による広報誌の作成 (市民リポーター制度の充実) 目標値：市民リポーターを毎年 12 人公募し、内容の充実を図ります。	意見交換会の実施。 市民リポーターの応募を増やす方策の検討。 H20 市民リポーター募集とオリエンテーション開催。	9 月、市民リポーター・市報モニター意見交換会実施。 H20 市民リポーター12 名を公募。	A	リポーター応募数を増やす方策が必要。	A 市民協働の観点から、引き続き取組を推進すること。	園木 一博
	会議公開制度の確立 目標値：H19 中に制度を確立します。	制度確立のために関係部署との協議を実施。	H20.2 月、「附属機関等の会議の公開についての検討委員会」を開催し、要綱案を検討。	A	要綱を制定し、制度確立と広報が必要。	A 制度を確立し、透明性の向上を図ること。	総合政策課 西山 八郎

市民協働の推進

番号	取組項目 (取組内容)	平成 19 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課
	地域分権推進事業の検討 目標値：H19 から分権推進を検討します。	関係各課協議・調査・研究	行政課題調査研究によるアンケート調査実施。 自治会等調査実施。	A	基本方針、諮問委員会設置、自治会等に関する既存事業等の協議が必要。	A 地域分権のあり方について十分議論し、取組を進めること。	市民協働推進課
	オンブズパーソン制度の導入 目標値：H19 中に制度を確立します。	制度導入に向けた協議・調査・研究	H20.1 月、3 月、視察研修実施。	C	導入の是非に関する庁内協議の実施。	C 制度について十分議論し、速やかに方向性を確立すること。	松隈 武敏
	道路里親制度の推進 目標値：道路里親制度の登録の全町区拡大を目指します。	登録団体の募集。 制度を周知し、登録団体が増えるよう図る。	H19 末現在、12 団体、376 名、里親管理市道 108 路線、延長 27.8km	B	参加団体を増やすことが必要。	A 周知に努め、制度拡大を図り、取組を推進すること。	建設課 久保 昭夫
	国際交流団体のネットワーク化の推進 目標値：H20 までに国際交流団体のネットワークの確立を目指します。	国際交流団体の概要及び活動内容の周知・徹底。 関係団体による連絡会議設置の検証。	市民活動ハンドブックでの活動紹介。 5 月、10 月関係会議にて団体と行政の関わり方について検証。	B	行政が求められている支援について、検討・協議が必要。	A ネットワーク確立に向け、取組を推進すること。	市民協働推進課
	女性の行政参画への取組 目標値：H20 までに女性のネットワークの確立を目指します。	各種審議会等の状況調査・精査。 女性登用率の目標達成に向けた周知。 (目標値：構成比の 35%以上)	4 月、状況調査実施。 女性委員登用の周知。 女性人材リストの充実と活用。 H19 末、女性登用率 30.4%。	A	女性人材育成のための施策事業が必要。	A 引き続き取組を推進すること。	松隈 武敏

平成 17 年度 計 64 の取組項目 [平成 17 年度に 4 取組項目が計画どおり終了]

平成 18 年度 計 60 の取組項目 [平成 18 年度に 22 取組項目が終了。13 項目を 6 項目に整理統合]

平成 19 年度 計 38 の取組項目 [平成 19 年度(第 2 次改訂版策定時)に 7 項目を新規追加]